

農地集積基盤整備事業実施要領

(趣旨)

第1条 現在、農業の取り巻く情勢は農業従事者の減少や高齢化、農業所得の減少等、大変厳しい状況にある。

このような状況の中、農業の有する多面的機能が将来にわたって発揮されるためには担い手への農地集積の加速化や農業の高付加価値化の推進等により、競争力ある「攻めの農業」を展開し、意欲ある農業者が農業を継続できる環境を整えることが必要である。

このため、多様な担い手への農用地の農地集積及び集約化を推進するとともに、将来の農業生産を担う効率的かつ安定的な経営体の育成を図ることを目的とする。

なお、実施については、この要領に定めるところによる。

(事業の実施)

第2条 事業の実施主体は、次のとおりとする。

- 一 市町村
- 二 農地中間管理機構
- 三 その他知事が適当と認める者

(採択要件)

第3条 この事業は、次の条件に全て該当するものであること。

- 一 受益面積が2ha以上あること。
ただし、果樹・施設栽培の場合は1ha以上あること。
- 二 認定農業者、農業生産法人、法人化が確実に見込まれる集落営農組織等であり、中心経営体として経営面積が2ha（果樹・施設栽培の場合は1ha）以上見込まれること。
- 三 5年以上の賃借権が設定済み又は確実に賃借権の設定が見込まれること。
- 四 対象地域における「地域農業マスタープラン（人・農地プラン）」が策定されていること。
- 五 第4条の「農業基盤整備計画」を作成した地域であること。

(農業基盤整備計画)

第4条 本事業を実施しようとする者は、次に掲げる事項を定めた農業基盤整備計画を地区ごとに作成するものとする。

- (1) 地区の概要
- (2) 地区における農用地の現況及び課題
- (3) 地域における農業の振興方向
- (4) 生産基盤整備の内容
- (5) 担い手への農地利用集積方針
- (6) 担い手の概要及び営農の展開方向
- (7) 営農支援の体制
- (8) その他必要な事項

(事業内容)

第5条 この事業は、以下により事業を実施するものとする。

- 一 農地集積基盤整備事業「支援型」
県営土地改良事業において農用地の利用集積を促進するため、中心経営体への農地の利用集積に係る農家負担の軽減として、当該基盤整備事業の農家負担費用について助成を行う。

(事業の申請)

第6条 この事業の実施を希望する実施主体は、希望地区調書（様式－1）に位置図及び受益面積のわかる図面を添えて、原則、事業を実施する前年度の12月末日までに農務事務所長に提出するものとし、事業実施年度の4月末日までに事業採択申請書（様式－2）に

農業基盤整備事業計画書（様式－４）を添えて、農務事務所長に提出するものとする。
農務事務所長は、事業内容を審査し、様式－３により知事と協議するものとする。

（事業の採択）

第 7 条 知事は第 6 条による協議があったときは、事業実施希望内容を確認し、予算の割当額を決定し、その旨を農務事務所長に通知するものとする。

2 通知を受けた農務事務所長は、予算の範囲内で地区を選定し、事業実施主体に採択する旨を通知するものとする。

（事業の変更）

第 8 条 事業実施主体は、事業内容の変更を希望するときは、事業変更実施申請書（様式－５）を事前に農務事務所長に提出するものとする。

2 前項の申請があったときは、第 7 の規定を準用する。

（補助金）

第 9 条 農務事務所長は、農用地の利用集積に係る基盤整備を実施するため、第 2 条に掲げるものが行う農地集積基盤整備事業に要する経費について、予算の範囲内において、次に掲げる区分に応じて補助金を交付するものとする。

一 農地集積基盤整備「支援型」にあつては、農地集積に係る対象事業における工事費に「国営及び都道府県営土地改良事業における地方公共団体の負担割合の指針について」に示す地元負担割合を乗じた額

2 その交付に関しては、この要領の定めるところによるほか、「山梨県土地改良事業等補助金交付要綱」を適用するものとする。

（実績報告）

第 10 条 事業主体は、「農業基盤整備事業計画書（様式－４）」を事業実施翌年度の 4 月 10 日までに農務事務所長に提出するものとし、農務事務所長は知事に報告するものとする。

（その他）

第 11 条 この要領に定めるものの他、事業の実施に当たって必要な事項は、別に定める。

附 則

1 この要領は、平成 26 年 4 月 1 日から施行し、平成 26 年度事業より適用する。
ただし、平成 26 年度における事業実施地区の申請については、第 6 条の規定にかかわらず、平成 26 年 12 月 26 日までに農務事務所長に提出するものとする。

(様式-1)

平成〇〇年度 県単農地集積基盤整備事業 希望地区調書

NO. 1

所在地			地区名	事業主体	代表者	対象事業区分			中心経営体への農地集積・集約化区分					摘要	
郡市	町村	字				事業名 (地区名)	事業内容 受益面積 ha	事業費 千円	経営体数 人・組織	受益 面積 ha	作付作目	事業費 千円	補助率 %		補助金 千円
(例)															
〇〇市	〇〇町	〇〇	〇〇地区	〇〇市	〇〇〇〇	〇〇〇整備事業 (〇〇地区)	区画整理 6.0	60,000	2	4.0	醸造用 ブドウ 施設野菜	40,000	12.5%	5,000	
小計			1 地区					60,000				40,000		5,000	
小計			0 地区					0				0		0	
小計			0 地区					0				0		0	
計															

(注) 1. 中心経営体への農地集積・集約化区分の事業費欄は、中心経営体への集積、集約化面積に係る工事費を記載する。
 2. 補助率は、国庫補助事業別の負担割合に示すガイドラインに基づき、対象事業の農家負担割合以内とする。

(様式－２)

号

平成 年 月 日

〇〇農務事務所長 殿

申請者

職氏名

印

農地集積基盤整備事業採択申請書

平成 年度において、農地集積基盤整備事業を実施したいので農地集積基盤整備事業実施要領に基づき、関係書類を添えて申請します。

(様式－ 3)

号

平成 年 月 日

山梨県知事 殿

〇〇農務事務所長

農地集積基盤整備事業採択申請書について

このことについて、別添のとおり採択申請があり、内容を審査したところ適当であると認められます。

申請地区 〇〇地区 (〇〇市)

(様式－４)

農業基盤整備事業計画（農地集積支援型区分）「実績報告」															
事 項	内 容														
1. 地区の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地区名： ・ 所在地： ・ 地区面積： 														
2. 地区における農用地の現況及び課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地区農用地の現況及び問題点 ・ 整備状況（関連する前歴事業等） 														
3. 地域における農業の振興方向	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人・農地プランの概要 														
4. 生産基盤整備の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生産基盤整備事業の実施方針等 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 15%;">実施年度</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 30%;">事業名（地区名）</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>事業量</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td></td> <td>負担割合</td> <td></td> </tr> </table>			実施年度		事業名（地区名）		事業量				事業費		負担割合	
実施年度		事業名（地区名）													
事業量															
事業費		負担割合													
5. 担い手への農地利用集積方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 担い手への農地集積・集約化に向けた取組み方針等 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;"></th> <th style="width: 15%;">担い手数</th> <th style="width: 25%;">担い手の経営等農用地面積（ha）</th> <th style="width: 20%;">担い手農地利用集積率（％）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業開始時</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>基盤整備の完了時</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・ 賃借権設定状況 				担い手数	担い手の経営等農用地面積（ha）	担い手農地利用集積率（％）	事業開始時				基盤整備の完了時			
	担い手数	担い手の経営等農用地面積（ha）	担い手農地利用集積率（％）												
事業開始時															
基盤整備の完了時															
6. 担い手の概要及び営農の展開方向	<ul style="list-style-type: none"> ・ 担い手の概要（法人、組織の概要、構成員、設立予定の概要等） ・ 作付作物、土地利用体系、作業体系等 														
7. 営農支援の体制															

(様式－５)

号

平成 年 月 日

〇〇農務事務所長殿

申請者

職氏名

印

農地集積基盤整備事業実施変更申請書

平成 年 月 日付け 第 号をもって採択のあった農地集積基盤整備事業の
実施について、次のとおり変更していただきたく申請します。

- 1 地区名
- 2 変更の概要 別紙のとおり
- 3 変更を必要とする理由 別紙のとおり